

Iwatani

**2025年3月期第2四半期
決算説明資料**

(見通しに関する注意事項)
将来にわたる部分につきましては、予想に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。
当然のことながら、予想と違う結果と成ることがあることを十分にご認識の上ご活用ください。

**2024年11月20日
岩谷産業株式会社**

〔証券コード 8088〕

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

- 1. 2025年3月期第2四半期 決算概況**
 - 決算ハイライト
 - 連結経営成績
 - 連結経営成績（セグメント別）
 - セグメント別営業利益分析
 - 連結貸借対照表
 - 連結キャッシュ・フロー計算書
- 2. 2025年3月期 通期業績予想**
 - 通期業績予想
 - セグメント別見通し
 - 株主還元方針
- 3. 中期経営計画「PLAN27」の進捗**
 - 重点施策の進捗
- 4. コスモエネルギーホールディングス株式会社との資本業務提携について**

2025年3月期第2四半期 決算概況

2025年3月期 第2四半期 決算ハイライト

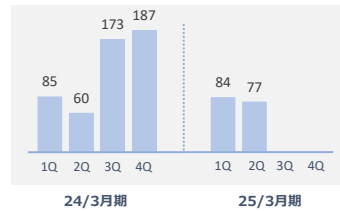
▶ 売上高は増収、営業利益は増益。全ての利益項目で過去最高益を更新。

2025年3月期 第2四半期 決算概要

- 増収要因：次世代自動車向け二次電池材料の販売が低調となったが、L Pガス輸入価格が高値で推移し、増収。
- 増益要因：産業ガス・機械事業、マテリアル事業が減益となったものの、総合エネルギー事業で、カセットこんろ・ボンベの販売が伸長したことに加え、L Pガス市況要因による減益影響が改善（対前年同期比+40億円）し、増益。
- 通期業績予想：変更なし

売上高	4,000 億円	前年同期比	+57億円 (+1.5%)
営業利益	161 億円	前年同期比	+15億円 (+10.6%)
経常利益	222 億円	前年同期比	+40億円 (+22.5%)
中間純利益	150 億円	前年同期比	+30億円 (+25.1%)

■ 営業利益 四半期推移 (億円)



Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

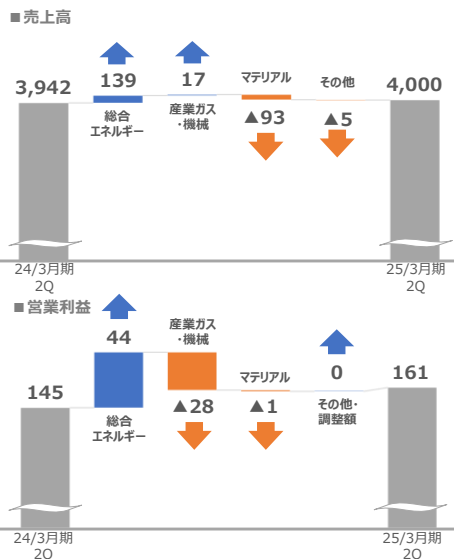
3

2025年3月期中間決算は、対前年で売上高は増収、営業利益、経常利益、中間純利益は増益となり、全ての利益項目で過去最高益を更新しました。

連結経営成績

Iwatani
(単位：億円)

	2025/3月期 2Q 実績	2024/3月期 2Q 実績	増減額 (増減率)	2025/3月期 通期見通し	進捗率
売上高	4,000	3,942	+57 (+1.5%)	9,020	44.3%
売上総利益	1,066	1,009	+57 (+5.7%)	-	-
営業利益	161	145	+15 (+10.6%)	527	30.6%
市況要因除く 営業利益	171	197	▲25 (▲12.8%)	527	32.6%
営業外損益	61	35	+25 (+70.8%)	-	-
コスモエネルギー HDに関連する 持分法投資損益	35	-	+35 (-)	159	-
経常利益	222	181	+40 (+22.5%)	728	30.6%
親会社株主に帰属 する中間純利益	150	120	+30 (+25.1%)	540	27.9%



Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

4

売上高は、次世代自動車向け二次電池材料の販売が低調となりましたが、LPガス輸入価格が高値で推移した結果、前年同期に比べ、57億円、1.5%増収の4,000億円となりました。

売上総利益は、LPガスの市況要因が対前年でプラスの影響となり、また、カセットこんろ・ボンベの販売が伸長した結果、57億円、5.7%増益の1,066億円となりました。

販管費は、人件費や物流費の増加等により41億円増加しましたが、営業利益は、15億円、10.6%増益の161億円となりました。

営業外損益は、支払利息の増加がありましたが、コスモエネルギーホールディングス（以下、コスモエネルギーHD）の持分法投資利益が35億円計上されたこと等により、前年同期比で、25億円の収益改善となりました。

この結果、経常利益は、40億円、22.5%増益の222億円、中間純利益は30億円、25.1%増益の150億円となりました。

連結経営成績（セグメント別）

Iwatani

（単位：億円）

	2025/3月期 2Q 実績	2024/3月期 2Q 実績	増減額	増減率	2025/3月期 通期見通し	進捗率
売上高	4,000	3,942	+57	+1.5%	9,020	44.3%
■ 総合エネルギー事業	1,572	1,433	+139	+9.7%	3,840	41.0%
■ 産業ガス・機械事業	1,285	1,268	+17	+1.4%	2,750	46.8%
■ マテリアル事業	991	1,085	▲93	▲8.6%	2,105	47.1%
■ その他	150	155	▲5	▲3.2%	325	46.2%
営業利益	161	145	+15	+10.6%	527	30.6%
■ 総合エネルギー事業	32	▲11	+44	-	210	15.6%
■ 産業ガス・機械事業	79	108	▲28	▲26.4%	220	36.3%
■ マテリアル事業	61	62	▲1	▲2.0%	128	47.9%
■ その他・調整額	▲12	▲13	+0	-	▲31	-
市況要因を除く営業利益	171	197	▲25	▲12.8%	527	32.6%
（コスモエネルギーHDに関連する 持分法投資損益）	35	-	+35	-	159	-
経常利益	222	181	+40	+22.5%	728	30.6%
親会社株主に帰属する 中間純利益	150	120	+30	+25.1%	540	27.9%

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

5

LPガス輸入価格の変動による増減益効果（イメージ）

前提 ①卸売価格はLPガス輸入価格に連動

LPガス輸入価格 **リンク** 卸売価格
(中東玉と米国玉で構成)

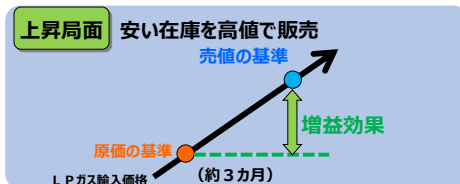
②輸入～販売の期間は約3カ月



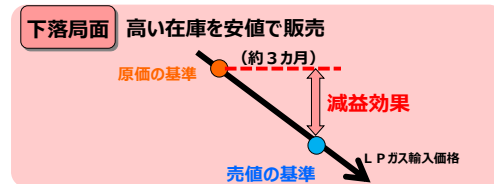
LPガス輸入
価格が変動

短期的に業績に影響が生じる（市況要因の発生）

（LPガス輸入価格が元の水準に戻れば影響はゼロ）※



※ 在庫量・販売時期・販売数量によって実際の業績への影響は変動します



Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

6

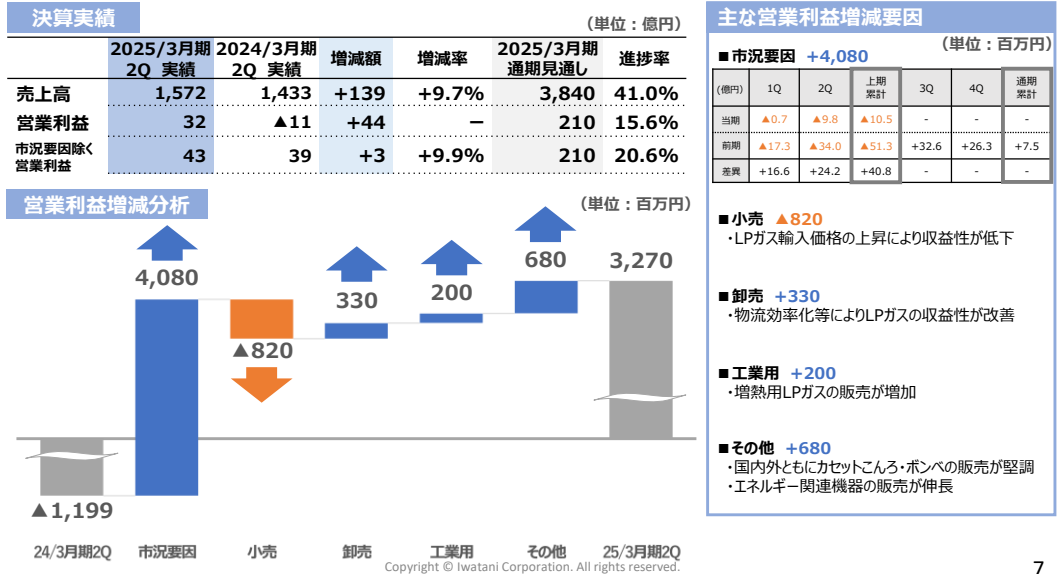
LPガスの輸入価格の変動が、業績に与える影響について、簡単に説明いたします。

当社は、LPガスを中東と米国から輸入しており、輸入価格の変動による収益への影響を平準化するため、多くの卸売先との間で、販売価格を足元の輸入価格に連動させる価格体系としています。

一方、在庫評価については、「先入れ先出し法」を採用していますが、LPガスの輸入から販売まで、法定備蓄期間40日を含めて約3カ月かかるため、販売する時点では、約3ヶ月前に仕入れた在庫を販売することになります。

この結果、LPガス輸入価格の上昇時には、安い原価の在庫を高く売ることになる一方、下落時には、高い原価の在庫を安く売ることになります。これらの影響を、「市況要因」と呼んでいます。

セグメント別営業利益分析（総合エネルギー事業）



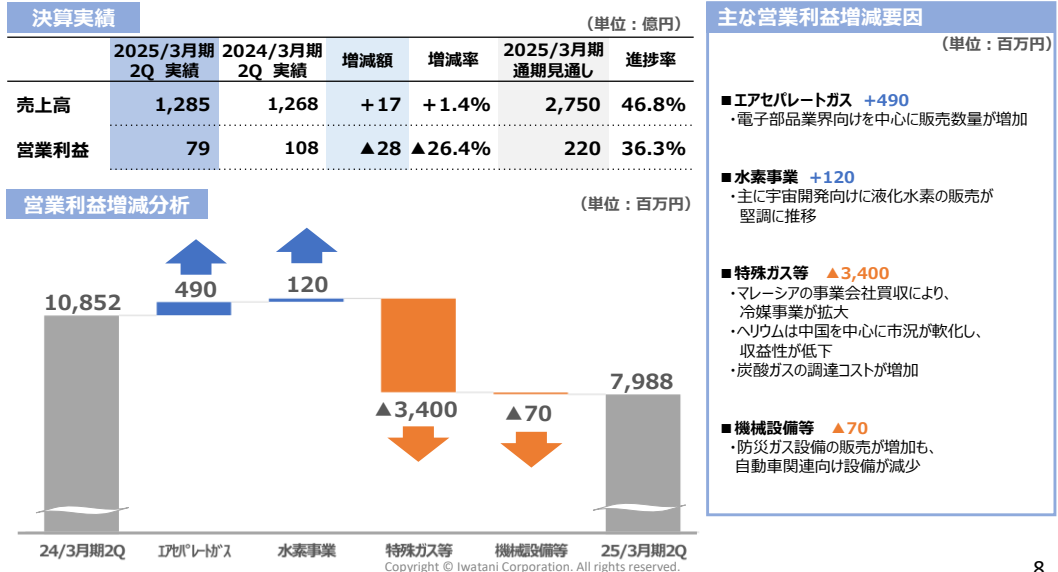
7

総合エネルギー事業は、L Pガス輸入価格が高値で推移したことに加え、工業用L Pガスの販売が堅調に推移したことにより、売上高は1 3 9億円増収の1, 5 7 2億円となりました。

一方、利益面においては、L Pガスの収益性が小売部門で低下しましたが、卸売部門では堅調に推移し、また市況要因が対前年で4 0億円のプラスとなりました。

加えて、カセットこんろ・ボンベやエネルギー関連機器の販売が伸長した結果、4 4億円増益の3 2億円となりました。
なお、市況要因を除いた営業利益は、4 3億円で3億円の増益となりました。

セグメント別営業利益分析（産業ガス・機械事業）



8

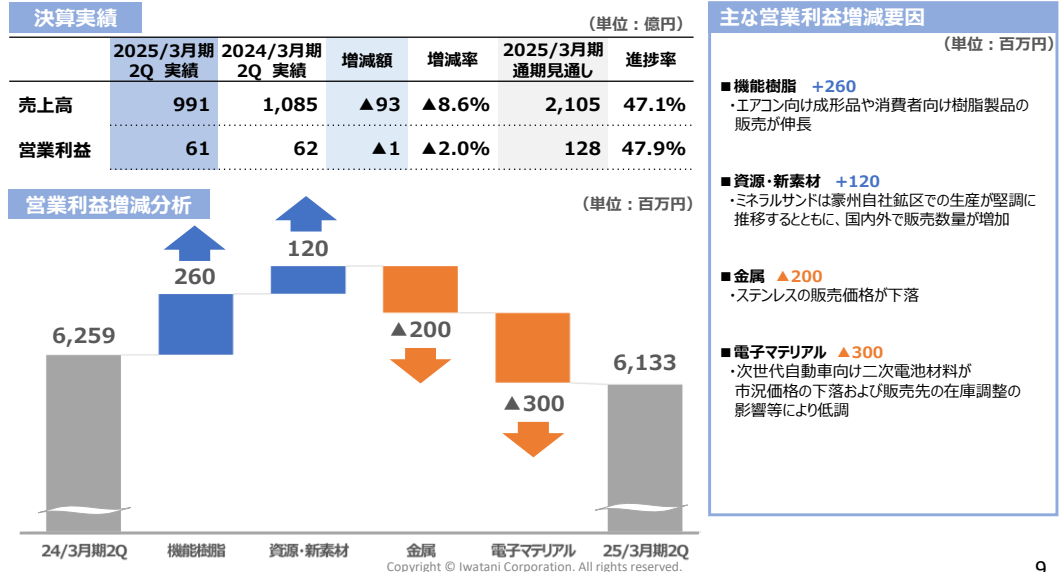
産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、主に電子部品業界向けの販売数量が伸長し、水素事業は、宇宙開発向けを中心に液化水素の販売が堅調に推移しました。

特殊ガスについては、マレーシアの「事業会社」の買収により、冷媒事業は拡大したものの、ヘリウムは中国を中心に市況が軟化、また炭酸ガスは、調達コストが増加したことにより、収益性が低下しました。

機械設備については、ガス関連設備の販売が増加しましたが、自動車関連向け設備が減少しました。

この結果、売上高は17億円増収の1,285億円となり、営業利益は26.4%減益の79億円となりました。

セグメント別営業利益分析（マテリアル事業）



9

マテリアル事業は、エアコン向け成形品や消費者向け樹脂製品「アイラップ」の販売が伸長したことに加え、ミネラルサンドについては、豪州の自社鉱区での生産が堅調に推移し、国内外で販売数量が増加しました。

一方で、ステンレスや次世代自動車向け二次電池材料は、市況価格の下落および、販売先の在庫調整の影響等により、低調となりました。

この結果、売上高は93億円減収の991億円となり、営業利益は2.0%減益の61億円となりました。

連結貸借対照表

■ 国内外での設備投資等により、有利子負債が増加。

(単位：億円)

	2024年 9月末	2024年 3月末	増減額	主な増減理由・備考
流動資産	2,952	3,095	▲143	売上債権の減少等
（有形固定資産）	2,357	2,254	+103	
（無形固定資産）	407	365	+42	
（投資その他の資産）	2,643	2,629	+14	
固定資産	5,408	5,248	+160	
総資産	8,360	8,343	+16	
（流動負債）	2,632	3,125	▲492	短期借入金および買入債務の減少
（固定負債）	1,881	1,489	+391	社債 300億円の発行
負債	4,513	4,614	▲100	有利子負債 2,753億円（+208億円） 有利子負債依存度 32.9%
（自己資本）	3,736	3,623	+113	自己資本比率 44.7%
（非支配株主持分）	110	106	+4	
純資産	3,846	3,729	+117	
負債・純資産	8,360	8,343	+16	

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

10

主な財政状態についてご説明致します。

24年9月末の総資産は、前期末比16億円増加の8,360億円となりました。

自己資本は、前期末比113億円増加の3,736億円となり、自己資本比率は1.3ポイント増加し、44.7%となりました。

有利子負債は、国内外での設備投資等の資金需要の増加により、前期末比208億円増加の2,753億円となり、有利子負債依存度は2.4ポイント増加し、32.9%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

- 営業キャッシュ・フローは132億円の収入。投資キャッシュ・フローは、積極的な投資等により308億円の支出となり、結果、フリー・キャッシュ・フローは176億円の支出。

(単位：億円)

	2025/3月期 2Q 実績	2024/3月期 2Q 実績	前年差 (増減額)
営業キャッシュ・フロー	132	98	+34
投資キャッシュ・フロー	▲308	▲298	▲10
フリー・キャッシュ・フロー	▲176	▲200	+23
財務キャッシュ・フロー	101	125	▲24
換算差額等 ※1	20	10	+10
現預金等の増減額 ※2	▲53	▲63	+10
現預金等の期首残高	336	332	+3
現預金等の期末残高	282	268	+13

※1 「換算差額」「連結の範囲の変更に伴う増減額」「非連結子会社との合併に伴う増加額」の合計を表示しております

※2 「現預金等の期首残高」と「現預金等の期末残高」の差額を表示しております

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

11

キャッシュフローについて、ご説明致します。

営業キャッシュフローは、利益や減価償却費等による収入と法人税等の支払いにより、132億円の収入となりました。

投資キャッシュフローは、積極的な投資等により308億円の支出となり、結果、フリーキャッシュフローはマイナス176億円となりました。

財務キャッシュフローについては、社債の発行などにより101億円の収入となりました。

2025年3月期 通期業績予想

2025年3月期 通期業績予想

	(単位：億円)			
	2025/3月期 予想	2024/3月期 実績	増減額	増減率
売上高	9,020	8,478	+541	+6.4%
■ 総合エネルギー事業	3,840	3,571	+268	+7.5%
■ 産業ガス・機械事業	2,750	2,621	+128	+4.9%
■ マテリアル事業	2,105	1,982	+122	+6.2%
■ その他	325	303	+21	+7.1%
営業利益	527	506	+20	+4.1%
■ 総合エネルギー事業	210	201	+8	+4.1%
■ 産業ガス・機械事業	220	217	+2	+1.4%
■ マテリアル事業	128	123	+4	+4.0%
■ その他・調整額	▲31	▲35	+4	-
市況要因を除く営業利益	527	498	+28	+5.7%
(コスモエネルギーHDに関連する 持分法投資損益)	159	93	+65	+69.5%
経常利益	728	662	+65	+10.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	540	473	+66	+14.0%

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

・期初予想からの変更：なし
(2024年5月13日)

想定レート

為替 145円/\$

L Pガス輸入価格 650 \$/ト

(2023年度実績)

為替 143.5円/\$

L Pガス輸入価格 569 \$/ト

配当予想

2025年3月期 32.5円/株

※コスモエネルギーHD持分法化に伴う
利益影響の配当は含めておりません。※2024年9月30日を基準日、
2024年10月1日を効力発生日として、
普通株式1株につき4株の割合で株式
分割を実施し、当該株式分割後の
金額となります。

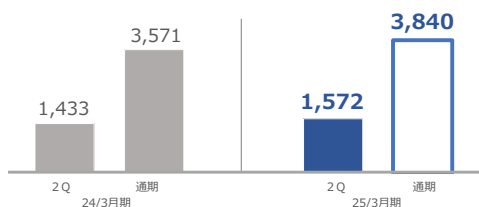
13

2025年3月期の連結業績予想としては、
 売上高は、 6.4%増収の 9,020億円
 営業利益は、 4.1%増益の 527億円
 経常利益は、 10.0%増益の 728億円
 当期純利益は、 14.0%増益の 540億円
 と、期初公表の業績予想を変更しておりません。

総合エネルギー事業の見通し

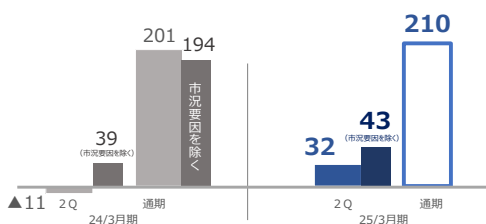
売上高

業績見通しの変更：なし (単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



通期業績予想の達成に向けて

・L Pガス事業の拡大

- ・ M&Aを中心としたL Pガス直売顧客数の拡大による販売数量の増加
- ・ 重油からの燃料転換の推進とカーボンオフセットガスの拡販を通じたエネルギーの低炭素化への取り組み強化
- ・ 物流効率の改善による事業基盤の強化とコスト削減

・エネルギー関連機器等の拡販

- ・ カーボンニュートラル商材 (エネファーム、太陽光、蓄電池等) の拡販
- ・ B C P対策に向けたL Pガス非常用発電機やG H Pの拡販

・カートリッジガス事業の拡大

- ・ 国内では、新商品開発を通じた需要創出による国内市場での拡販
- ・ 海外では、タイの工場を起点とした東南アジアを中心とした事業拡大

業績が変動する主な要因

- ・ L Pガス輸入価格、為替の変動
- ・ 気温高等によるL Pガス販売数量への影響

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

総合エネルギー事業の売上高は、3,840億円で7.5%の増収、営業利益は、210億円で4.1%の増益を予想しております。

市況要因の影響は、上期にマイナス10.5億円となりましたが、L Pガス輸入価格が上昇基調にありますので、下期ではプラスに影響すると予想しており、通期では影響を見込んでおりません。

なお、昨年度の市況要因はプラス7億58百万円あり、市況要因を除く営業利益との比較では、今年度の予想はプラス15億円、8.2%の増益となります。

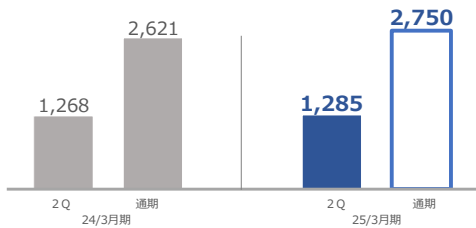
L Pガスについては、M & Aを中心とした直売顧客数の拡大に取り組むとともに、エネルギー関連機器では、カーボンニュートラル関連商材の拡販に注力致します。

カートリッジガス事業においては、国内では、新商品開発を通じた需要創出に努め、海外では、タイ工場を起点に東南アジアを中心とした海外事業の拡大に取り組みます。

産業ガス・機械事業の見通し

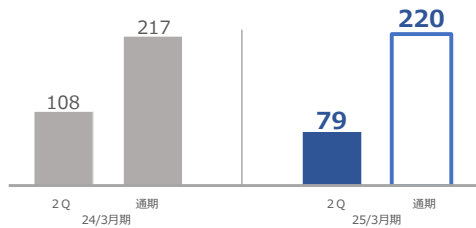
売上高

業績見通しの変更：なし (単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



通期業績予想の達成に向けて

・エアセパレートガスの適正な価格対応と拡販

- ・半導体・電子部品業界等への拡販に注力
- ・調達コスト・物流コスト上昇への適正な価格対応

・液化水素の新規需要取り込み

- ・脱炭素需要に対し、液化水素や関連設備の拡販を強化

・特殊ガスの事業拡大

- ・調達コスト・物流コスト上昇への適正な価格対応
- ・ヘリウム・炭酸ガスの安定調達、安定供給

・機械設備の拡販

- ・脱炭素関連など成長分野向けに機械設備の拡販

業績が変動する主な要因

- ・製造コストや物流コスト上昇
- ・製造業の生産動向

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

15

産業ガス・機械事業の売上高は、2,750億円で4.9%の増収、営業利益は、220億円で1.4%の増益を予想しております。

エアセパレートガスについては、回復基調にある電子部品業界等への拡販に取り組むとともに、引き続き、調達コストや物流コストの上昇に対応し、適正な収益確保に取り組めます。

水素事業については、拡大する脱炭素用途の需要に対して、液化水素や、関連設備の拡販を強化します。

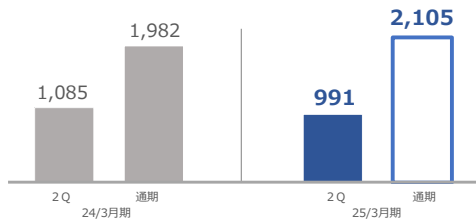
特殊ガスについては、ヘリウム事業において、中国市場は低迷が続き、依然として、先行き不透明な状態となっておりますが、堅調な日本市場や東南アジアを中心とした海外での拡販に努め、販売数量を伸ばすことで、収益確保に向けて取り組めます。

また、機械設備については、「水素ボイラー」、「水素切断機」や「水素バーナー」など脱炭素関連商材の拡販を推進します。

マテリアル事業の見通し

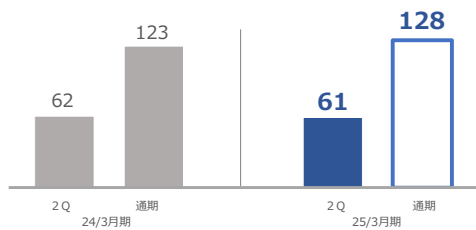
売上高

業績見通しの変更：なし (単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



通期業績予想の達成に向けて

・環境ソリューション事業の拡大

- ・低環境負荷PET樹脂・バイオマス燃料の拡販
- ・資源リサイクル事業などの取り組み推進

・鉱物資源事業の強化

- ・調達ソースの多様化・安定化による収益の確保

・金属事業の拡大

- ・海外金属加工事業の拡大
- ・ステンレスの新規顧客獲得

・先端材料の開発推進・事業化

業績が変動する主な要因

- ・資源市況の変動
- ・為替変動

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

16

マテリアル事業の売上高は2,105億円で6.2%の増収、営業利益は128億円で4.0%の増益を予想しております。

次世代自動車向け二次電池材料の販売については、厳しい状況が続くと想定していますが、堅調な樹脂製品に加え、樹脂原料やステンレスなどの拡販に努めます。

また、資源リサイクルなど環境ソリューション事業や先端材料の開発にも取り組んでまいります。

株主還元方針

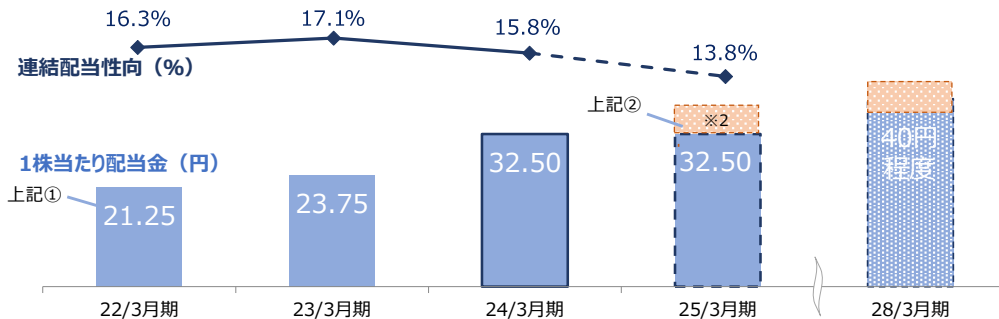
①コスモエネルギーHDの持分法化に伴う利益影響を除く当期純利益【PLAN27と変わらず】

・2027年度に、配当性向20%以上を目標とする累進配当

②コスモエネルギーHDの持分法化に伴う利益影響

・コスモエネルギーHDの在庫影響を除く当期純利益に持分比率を乗じた金額の20%を配当
(コスモエネルギーHDの在庫影響を除く当期純利益の増減に伴い配当金額は毎年変動)

▶ 2025年3月期は、1株あたり32.50円の配当を予定。^{※1}



※1：2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しました。記載内容は、当該株式分割後の金額です。

※2：2025年3月期においては、コスモエネルギーHDの持分法化に伴う利益影響の配当は含めておりません。

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

17

株主還元について、ご説明いたします。

2025年3月期の配当につきましては、期初に公表した金額から変更はありませんが、10月より当社株式を1株につき4株の割合で株式分割を行っているため、1株あたり32円50銭を予定しています。

PLAN27の資本政策では、減配を行わない累進配当を掲げておりますが、今後も業績や経営環境を考慮し、適正な利益還元を実施してまいります。

なお、コスモエネルギーHDによる利益の配当は、現時点で未確定のために含めておらず、コスモエネルギーHDの利益が確定した段階で、改めて開示してまいります。

中期経営計画「PLAN27」の進捗

テーマ 水素エネルギー社会の実現に向けて

基本方針 「社会課題解決」と「持続的成長」に向けた事業拡大

- 重点施策**
- ①水素戦略
 - ②脱炭素戦略
 - ③国内エネルギー・サービス戦略
 - ④海外戦略
 - ⑤非財務戦略

経営数値目標

	2027年度
ROE	10%以上
ROIC	6%以上
営業利益	650億円

資本政策

	2027年度
5年間累計投資額	4,700億円 ^{※1}
株主還元	配当性向20%以上 累進配当 ^{※2}

※1 コスモエネルギーHDの株式取得を除く
 ※2 市況要因を除く当期純利益ベース2027年度の目標値

テーマは「水素エネルギー社会の実現に向けて」とし、基本方針は「『社会課題解決』と『持続的成長』に向けた事業拡大」を掲げ、資料に記載の経営数値目標の達成に取り組んでおります。

重要施策の進捗

水素戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・水素関連分野への投資に特化した「Japan Hydrogen Fund」への出資 ・水素燃料電池船「まほろば」が完成。旅客運航に向けた実証運航を実施予定 ・水素を燃料とした「タイヤ式門型クレーン」による荷役作業を開始
脱炭素戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・世界最大手のP E T樹脂メーカー「インドラマ社」（タイ）とリサイクルP E T事業について検討（経済産業省の「グローバルサウス未来志向型共創等事業」に採択） ・チタン鉱石の安定供給に向けた調達の多角化
国内エネルギー・サービス戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・L Pガス直売顧客数の2万世帯増加（23年度：111万→24年度2Q：113万） ・関東首都圏エリアにおける、物流合理化（配送会社を統合）
海外戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポールに各種産業ガスの供給拠点を開設 ・インドネシアの産業ガス既存工場にて、ASUの増設中

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

20

重点施策の進捗について、ご説明いたします。

水素戦略は、日本初となる3つの取り組みに当社は携わっています。

1つ目は「Japan Hydrogen Fund」への出資です。これは、水素社会の早期実現を目指す「水素バリューチェーン推進協議会」と「金融会社」が設立した日本初となる水素関連分野に特化したファンドであり、当社は本年9月に投資契約を締結致しました。本ファンドが、国内外の水素関連事業に効果的な資金供給を行い、その事業価値を高めることで、水素の社会実装が今後一層進むものと期待しています。

2つ目は2025年大阪・関西万博で、旅客運航を予定している水素燃料電池船「まほろば」についてです。この度、広島県尾道市での建造が完了し、先月、大阪・中之島ゲートに到着しました。今後は実証運航を重ね、来年4月に開幕する大阪・関西万博では、「動くパビリオン」として、水素社会の到来を実感していただきたいと考えています。

3つ目は大井コンテナふ頭で開始した日本初となる、水素を燃料としたクレーンによる荷役業務を実施するプロジェクトへの参画です。当社は、水素を安定供給する役割を担い、本プロジェクトを通して港湾業務の脱炭素化を推進し、水素利用の促進につなげていきます。

脱炭素戦略については、循環型社会の実現に向けて、リサイクルP E T事業に取り組んでいます。

世界最大手のP E T樹脂メーカーであるタイのインドラマ社と共同で検討を進めており、本事業は、経済産業省の「グローバルサウス未来志向型共創事業」において、補助金交付事業として採択されています。環境に配慮したリサイクルP E Tの普及につながるよう、取り組みを進めてまいります。

また、希少資源である「チタン鉱石」について、当社が出資したノルウェーの資源会社であるノルディックマイニング社の採掘工場の建設が、2025年上期からの販売開始に向けて、順調に進んでおります。

ルウェーは電源構成に占める再生可能エネルギーの割合が高いため、よりグリーンなチタン鉱石として、低・脱炭素への意識が高いお客様に、ご評価を頂いています。経済安全保障の観点からも、安定供給に向けた調達の多角化を図るとともに、お客様のニーズを捉えたビジネスを展開致します。

国内エネルギー・サービス戦略は、L Pガスの直売顧客数が2024年3月末と比較して、2万世帯増加の113万世帯となりました。

11月6日に発表しました通り、千葉県や茨城県を中心としたL Pガス事業者である「アイエスジー」と株式の取得について合意に至りました。これにより、同社がグループに加わることで、関東圏における当社の事業規模拡大に大きく貢献すると期待しています。

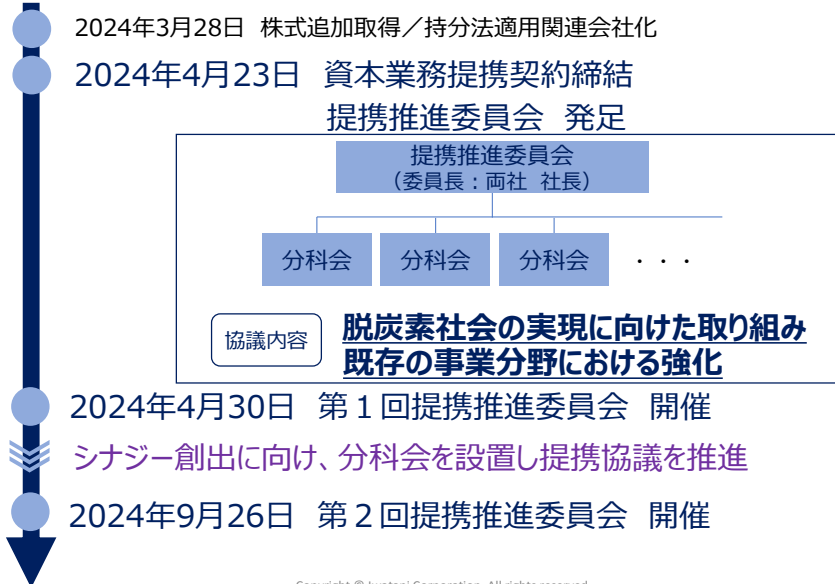
また、L Pガス事業の収益力強化に向けては、関東首都圏エリアにおける配送拠点の統廃合など、物流の合理化に取り組むとともに、シリンダー充填所を設置した根岸液化ガスターミナルを活用し、供給体制の強化も進めました。

海外戦略は、成長著しい東南アジアでの産業ガス事業拡大に向け、今年6月には、シンガポールにヘリウムや半導体材料ガス、エアセパレートガスなどの製造能力を拡充したガスセンターを新たに開設しました。

インドネシアでは、既存のエアセパレートガスプラントの製造能力を高める工事を行い、旺盛な需要に応えられるよう取り組んでいます。

コスモエネルギーホールディングス株式会社との 資本業務提携について

これまでの取り組み



Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

22

今年3月にコスモエネルギーHDが、当社の持分法適用関連会社となり、4月23日に資本業務提携に関する契約を締結致しました。併せて、業務提携を推進する組織として、両社の代表取締役を委員長とする「提携推進委員会」を設置いたしました。

シナジー創出に向けて、提携推進委員会の中で具体的な協業案件の検討を両社で進めています。

協業検討案件 ～脱炭素社会の実現に向けた取り組み～

1. 国内における水素製造（コスモ石油（株）の製油所を活用）



コスモ石油（株）の千葉製油所内



2. 岩谷コスモ水素ステーション合同会社による、水素ステーションの建設推進

2024年4月開所	岩谷コスモ水素ステーション平和島
2025年度開所予定	都バス有明自動車営業所に建設中
時期未定	都バス新砂自動車営業所に建設予定



Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

23

「脱炭素社会の実現に向けた取り組み」に関しては、国内における水素製造の検討を進めています。

具体的には、コスモ石油の千葉製油所において、水素製造装置と液化装置を設置し、需要が拡大する液化水素の製造を計画しています。

製油所内では、原油からの精製フローで水素が必要であり、水素製造装置が設置されていますが、既存設備を更新し、外部への販売とともに、コスモ石油の製油所でも活用できるように検討しています。

また、岩谷コスモ水素ステーション合同会社による水素ステーションの建設推進にも取り組んでまいります。

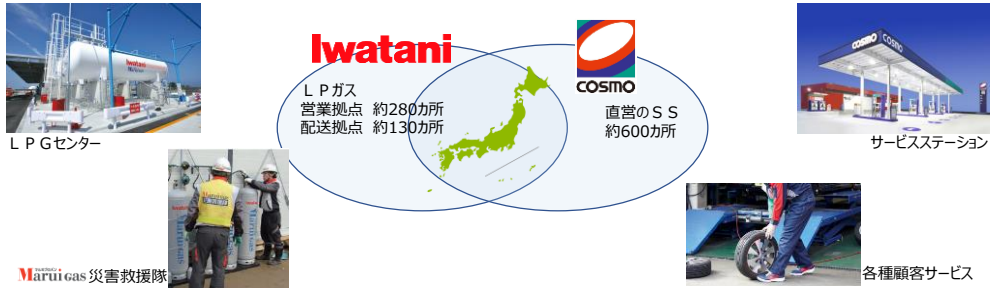
本年4月8日には、同社で初めてとなる水素ステーションが東京都の平和島に開所しました。

今後も、F Cトラック、バスなど、商用車の導入が進められていくと想定しており、来年4月には、F Cバス用水素ステーションとして東京都有明に開所予定であり、その後、東京都江東区新砂にはF Cトラック用の建設を予定しています。

今後は、F CトラックやF Cバスの生産計画や各都道府県の計画に応じて適した土地を選定し、整備を進めていく方針です。

協業検討案件 ～既存の事業分野における強化～

3. 両社の事業基盤を活用した顧客サービスの拡充および災害対応の連携



4. 炭酸ガスの原料取引の拡大検討を開始

石油精製時に発生する炭酸ガス（CO₂）をコスモ石油（株）から調達の上、製品化し、販売

「既存の事業分野における強化」に関しては、両社の事業基盤を活用した顧客サービスの拡充および災害対応の連携を検討しています。

当社にはL P ガスの営業拠点や配送拠点、また、コスモエネルギーHDには直営のサービスステーションがあり、両社とも全国規模で強固な事業基盤を有しています。

例えば、コスモエネルギーHDが取り扱う「マイカーリース」や「コスモでんき」を、当社のL P ガス直売顧客へ展開することを検討しております。

お互いのネットワークを活用することで、商品やサービスの拡大につなげるとともに、提携による新たなサービスの創出も、図ってまいります。

また、当社は製油所で石油精製を行う際に、発生する炭酸ガスをコスモ石油から調達していますが、この原料取引の拡大も検討しています。

現在、製油所や化学メーカーから原料となる炭酸ガスを調達し、精製して販売しておりますが、国内のソースが不足しており、安定調達が大きな課題となっています。コスモエネルギーHDと協議を行い、調達を拡大できる可能性の検討を進めています。

以上がコスモエネルギーHDとの業務提携に関する進捗状況となります。より一層、連携を深め、新たなシナジーを創出し、両社の企業価値向上を図ってまいります。

Iwatani